

各委員から追加でいただいた御意見

資料1-3

議事(1)令和2年度地方創生関連事業の効果検証について

No.	氏名	事業no	事業名	委員の御意見	対応部局	部局回答
1	石山委員	1	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	<p>少子化対策は地方社会を維持するためには緊急的に取り組まなければならない問題です。しかし、行政が出会いや結婚までのサポートをするというのは現実的に少し無理があると思います。マッチングアプリ前提としての事業構築は費用対効果との兼ね合いから再考が必要かと思えます。</p> <p>出産適齢期のカップルの不妊治療の補助増額(現在の助成額ではとても足りない)、県営住宅等低家賃の住宅整備などの環境整備に力を入れることが望ましい。そうすると予算規模的にはとても大きくなるが本腰を入れるのであれば、他の部局との予算の配分割合を変更してでも取り組むなど県庁としての本気度を県民に示す(見せる)ことが大事だと思えます。</p>	こども未来局 (こども・青少年政策課)	<p>民間の結婚支援サービスの一部において加入条件として所得制限等を設けていることでもあることから、そうした制限を設けずに公的な結婚支援サービスを提供することは重要と考えております。</p> <p>なお、不妊治療については、令和4年度から保険適用予定であることから、現行の補助制度については令和3年度で終了する予定です。</p>
2	渡辺委員	1	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 結婚サポート体制の整備について、出会いの場を作るだけでなく、その前段階のセミナー、勉強会とセットにするなど工夫をもっとできれば良いと思います。 国が実施している「出生時両立支援コース」などの制度を地方公共団体等においても周知徹底を図ることで、男性の育児休業取得率の向上に結びつけ、少子化対策という点に結び付けていく方策もあるのではないかと思います。 初婚年齢や出産年齢の低下をKPIに設定し、その支援を手厚くする取組を推進してはどうか。また、シングルマザー、シングルファーザーでも福島県では他県と比べ、子育てしながら安心して働けるという環境をいち早く整備することも必要かと思えます。 	こども未来局 (こども・青少年政策課) 商工労働部 (雇用労政課)	<p>ご指摘のとおり、単に未婚の男女を集めただけでは、なかなかカップルは成立しないことから、婚活イベントにファッションセミナーやメイク教室などを組み合わせるなど、引き続き、結婚支援の充実強化を図ってまいります。</p> <p>国が実施している「両立支援等助成金」につきましては、仕事と生活の調和に配慮した環境整備に資することから、県のホームページを通して事業主へ助成金制度の周知に努めているところです。</p> <p>初婚年齢や出産年齢については合計特殊出生率に影響を与える大きな要素と考えており、新たな総合計画においても「現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)」こととしております。</p> <p>ひとり親に対する就業支援については、就職に有利な資格取得や学び直しに対する助成を行っているほか、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、求人情報の提供に加え、採用面接の指導や、子育てと両立しやすい勤務条件の交渉、就職後の定着支援まで継続的な支援を行っております。さらに、保健福祉事務所に母子・父子自立支援員やひとり親家庭就業支援専門員を配置し、就業に向けた様々な相談に対応しているところであり、今後ともきめ細かな支援に努めてまいります。</p>
3	石山委員	23	産業活性化プログラム	<p>自動車産業のように部品調達が重層的、かつ広範囲となっている場合、福島県という行政区間で区分けして企業を支援するというは無理が出てくるのではないのでしょうか。せめて東北エリア一体となったサプライチェーン、技術開発拠点の構築など、広域行政エリアでの取り組みが必要となってくると思えます。</p> <p>工場の立地、地域雇用という観点から行政が支援する枠組みではサプライチェーン及び産業構造の変化により、効果が以前ほど期待できなくなっているように思えます。</p>	商工労働部 (企業立地課)	<p>自動車関連産業の集積については、東北6県と新潟県の産学官機関を構成員とする「とうほく自動車産業集積連携会議」において、完成車メーカー等との商談会開催による販路拡大、企業間交流の促進、人材育成などに取り組み、東北地方に生産拠点を有する自動車メーカーグループの東北6県企業との取引社数の増加といった成果が現れているところです。</p> <p>引き続き、当該連携会議の活動などを通じ、自動車関連産業におけるサプライチェーンへの県内企業の参画等を支援してまいります。</p>
4	石山委員	25	オールふくしま経営支援事業	<p>金融機関、県内中小企業支援機関とも他の組織と連携を取りながら業務を進めるという組織文化は薄いように思えます。会議等へ出席し現状を確認するということはあるのですが、各担当者が組織を超えて、知恵を出し合って支援していくというのが出来れば良いとは思いますが、そうした仕組みが無いとすればそちらを先に構築して進めていくという考えが必要ではないかと思います。</p> <p>よろず支援拠点など企業支援を行っている組織に各団体からの出向者を増やし、支援に関するネットワークをまず各団体に広げ真の意味で本気で支援するんだという姿勢を見せるだけでも変わっていくと思えます。そこからどう支援していくのかというテクニックの工夫を考えることが必要になると思えます。</p>	商工労働部 (経営金融課)	<p>オールふくしま経営支援事業では、事業趣旨に賛同し協定を締結した支援機関の意思統一を図る目的で各支援機関のトップをメンバーとした全体会議を開催しております。全体会議において、支援機関・組織ごとの経営姿勢を事業者支援へ向けていただく場としています。</p> <p>委員のご指摘のとおり、事業の成否は、案件の出し手である各支援機関の組織としての姿勢に掛かっています。支援手法や体制をいくら構築できても支援機関が案件として出してこなければ事業者支援に繋がりません。案件化する際には、支援機関として地域経済を支えようという意思決定が欠かせないため、全体会議の場で組織間の連携協力の再確認を行ってまいります。</p>

No.	氏名	事業no	事業名	委員の御意見	対応部局	部局回答
5	渡辺委員	37	スタートアップ ふくしま創造 事業	・ベンチャー企業の育成について、スタートアップの支援等を行っているが、創業・起業よりも大企業や中堅企業からの新規事業創出からの方が成功率(生存率)や成長度が高いという統計がある。よって、支援対象について、そのような視点も持ち合わせても良いかと思えます。	商工労働部 (産業振興課)	・スタートアップ支援については、創業に必要な経費の助成や専門家による助言・指導を行うとともに、市町村、創業支援機関のネットワーク強化を図るなど、起業の環境整備に努めてまいりました。創業補助金においては、今年度から対象者を第二創業(同一法人が異なる事業を展開)まで拡充しており、対象の幅を広げ支援しております。 また、実用化開発補助金においては、大企業や中堅企業からの新規事業についても補助対象として実用化開発等を行うための費用の一部を補助しています。 引き続き、関係機関と連携しながら起業家の育成支援に取り組んでいくとともに、事業を展開してまいります。 ※創業補助金:創業に必要な費用の一部を補助するもの ※実用化補助金:福島イノベーション・コースト構想の重点分野で実用化開発等を行うための費用の一部を補助するもの
6	渡辺委員	56	ふるさと福島 若者人材確保 事業	・県内には多くの大学があり、全国から若手世代の転入者が多く来ている。福島県に来た学生を福島県に留める施策やKPIを盛り込んではどうか。 ・大学において、デジタル革新と地域創生のために一体化した教育を行っていくことも一案。例えば、県内企業に、この取組を理解いただき、大学連携の地元経営者の特別講義、リカレント教育等の場を作ることで、学生と地元企業との繋がりができ、地元就職が促進されるのではないかと。	商工労働部 (雇用労政課) 事務局	県内大学等で組織する機関と連携し、県内の若手社会人と県内大学等の学生を結びつける取組を推進してまいります。 また、KPIについては、県内大学等を卒業した方の県内就職率※をKPIとして設定することも検討してまいります。 ※出典:福島労働局発表“新規大学等卒業者の就職内定状況”
7	石山委員	61	地域密着型プロ スポーツふく しまの元気 応援事業	プロスポーツを支援し、地域に根付くことは県民へのスポーツの普及につながるため重要であると思えます。しかし、どのような取組を行っていくかについてはプロスポーツ経営やスポーツビジネスにノウハウが無いと何をやっていいかわからない状況ではないでしょうか。学校教育や行政視点での支援に展開する可能性もあり、本当に金銭的に厳しいプロスポーツの支援につながるかどうかは難しいと思えます。スポーツビジネスにおける成功、持続可能な団体運営などについて関係者間のコンセンサスを作っていくことがまずは必要と思えます	企画調整部 (地域政策課)	当該事業では、プロスポーツチームを活用し、子どもから高齢者まで県民の心身の健康や夢の育成を図るとともに、チームが公式戦等で本県の魅力を発信することで、地域の活性化を図っております。 具体的な取組として、県と各チームが連携して、子どもや高齢者等が選手から直接教わるスポーツ教室や健康教室、県内外の公式戦における県産品のPRの他、県の魅力を発信するスペシャルマッチの開催を行っているところです。 今後も、これらを通じて、県民がプロスポーツに触れる機会を創出し、県全体で応援する機運を醸成することで観戦者数の増加につなげ、地域活性化を図ってまいります。

< その他、全般的な御意見 >

No.	氏名	御意見	対応部局	県の回答
1	石山委員	評価する事業が多岐にわたり、また事業の内容を理解するための資料も限られるため表面的な評価しかできないのが現実です。 評価する対象事業の数を絞ることと、担当職員等へのヒアリング等を通じ事業の内容にアクセスし、もう少し詳細な分析、評価を出せるようにした方が良いと思えます。 国の交付金事業を財源とした場合は事業の構築について自由度があるようで無いのではないかとありますが、我々のような民間に意見を聞く場合、意見内容をもう少し次年度事業に組み入れ、修正を行うことも必要と思えます。	事務局	次年度以降の効果検証については、終期を迎えた事業については対象外とするなどにより評価対象事業数を絞るほか、特に御意見をいただきたい事業についてはより詳細な資料をお示しすることはもとより、必要に応じ個別にご説明する機会を設けるなどより詳細な御評価をいただけるよう、改善を図ってまいります。
2	渡辺委員	・長期的な目線では、SDGsの各目標と地方創生関連事業の各施策にて、マッピングする等を行い、各施策による課題解決の可視化、SDGs取り組みの整理を行ってみても良いかと思えます。	事務局	SDGsは本県の地方創生においても踏まえなければならない世界共通の目標と認識しております。 一方で、SDGsの掲げる17のゴールは、必ずしも全てが県民の皆さんにとって身近に感じられる表現ではないと考え、9月に策定しました新たな総合計画において、本県の将来の姿をSDGsの視点から表現し、福島の実情に即した馴染みのある表現で言い替えを行ったところです。 今後、総合戦略の改訂の際にもSDGsの視点を参考にしております。

No.	氏名	御意見	対応部局	県の回答
3	須貝委員	<p>今回の議事からは脱線してしまうかもしれませんが、以下 少し意見を述べさせていただきます。 ご承知の様に、日本の人口減少に歯止めはかからず、今後100年後には人口は明治時代後半の5000万人程度となり高齢化も40%程度となるとのデータが(「国土の長期展望」中間とりまとめ概要(平成23年2月21 日国土審議会政策部長期展望委員))が発表されています。日本の人口推計の精度は高いと聞いていますので、このことを前提に考えなければならないと改めて感じております。 また、現在は成長社会から成熟社会へと移り変わり、ビジネスの環境がどう変わるのかについて「成熟社会のビジネスシフト(並木 将央著 総合法令出版株式会社)」に書かれておりましたので、今後の復興計画ビジョンの一助となるのではないかとと思われる部分を、少し長くなりますが以下に抜粋致します。</p> <p>『技術の進歩により、コンピュータの処理速度があがり時間が削減されました。Eメールは手紙が移動する空間を削減しました。今では技術が人間の速度を追い越し、人間がボトルネックになってしまいました。もう、効果効率を追い求めるのはやめていいのではないのでしょうか。人間の幸せはそこにはありません。 私は、よく「ビジネスは江戸時代の商売に戻った」と言っています。江戸時代の人はずっと幸せに過ごしていたと思うのです。技術が無かった幸せと、技術が人間を追い越してしまった後の幸せには、技術に振り回されない人間本来の幸せという共通点があるのではないかと感じています。成熟社会の経営の鍵はそこにあり、…』</p> <p>日本では確実に人口は減少し、AI 技術が人間の能力を超えるシンギュラリティを迎えた後、日本で暮らす人々のあるべき姿のヒントがあるように思います。江戸時代の生活風土については、諸説あり本当の事は何なのか判断しかねる事が多いですが、250年間平穏が続いた江戸時代の生活様式の中には、循環型社会や地域コミュニティーといった今課題となっている解決のモデルがある様に思います。今後の復興ビジョン復興ビジョンの中で検討するかも含めて検討頂けると幸甚です。</p>	事務局	<p>御示唆を受け止めさせていただきます。 先般、新しい総合計画及び福島県デジタル変革推進基本方針を策定したところであり、県政のあらゆる分野において、従来の仕組みや仕事の進め方を、既成概念にとらわれず県民目線で見直すとともに、デジタル技術やデータを効果的に活用し、新たな価値を創出することで、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを進めていくことがまずは重要であると考えております。 一方、新しい総合計画の基本目標は、「やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれるふくしまを共に創り、つなぐ」としたところであり、また、持続可能な開発目標であるSDGsの考え方を取り入れながら、ひと、暮らし、しごとが調和しながらシンカする豊かな社会づくりを進めていくこととしたところです。 今後、調和や寛容といった価値観を大切にしながら、総合計画及びそのアクションプランである総合戦略や復興計画を推進してまいります。</p>